

生物多様性と金融

(長期投資家からみた期待と課題)

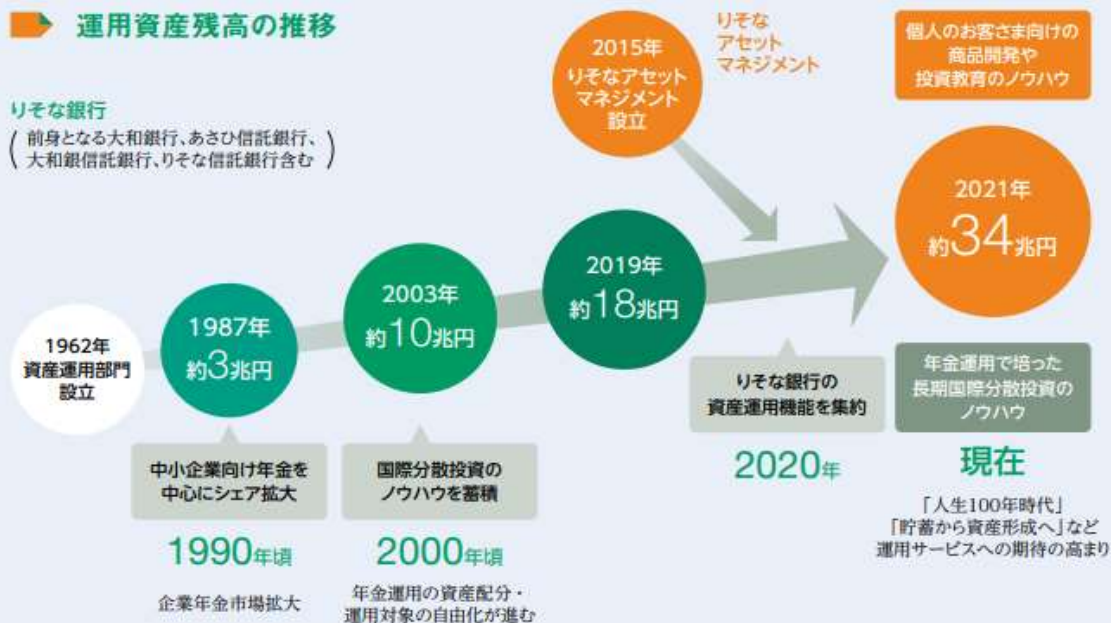
りそなアセットマネジメント 責任投資部

りそなアセットマネジメント概観

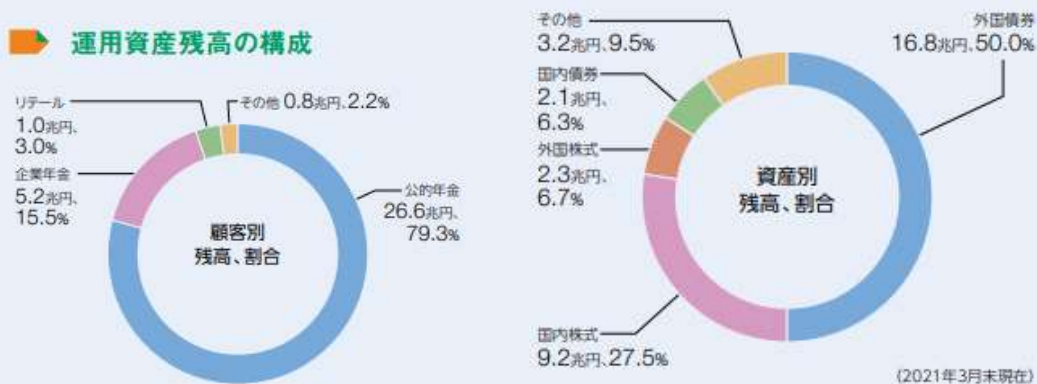
運用資産残高の推移

りそな銀行

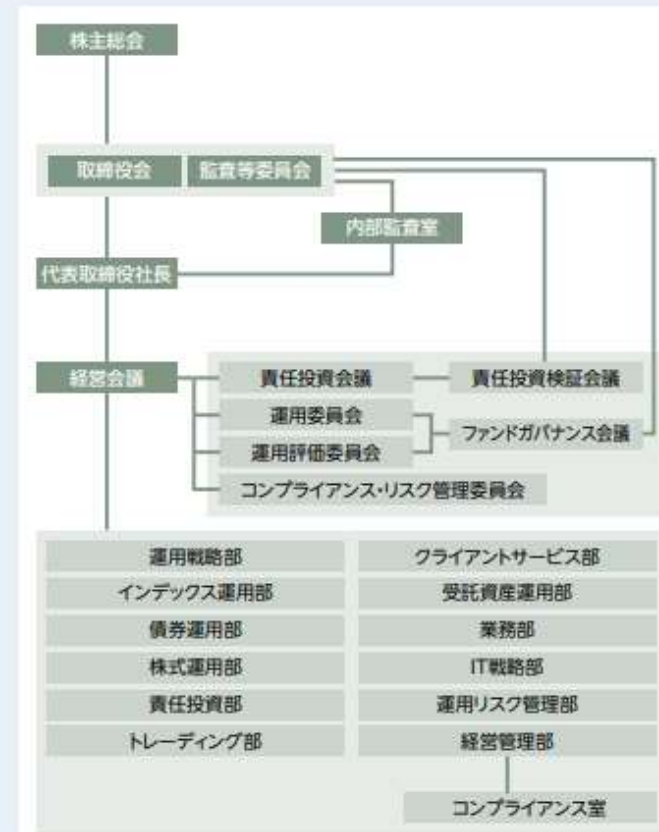
(前身となる大和銀行、あさひ信託銀行、
大和銀信託銀行、りそな信託銀行含む)



運用資産残高の構成



組織体制



何故、サステナビリティに企業が関与しなければならないのか？

これまで（2000-2015年）

2000年に国連は2015年に向けたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）を掲げ、貧困や教育、環境などをめぐる課題解決に向けた取組目標を打ち出したが、そこでの中核的プレイヤーは政府であり、非営利組織であった。

これから（2015-2030年）

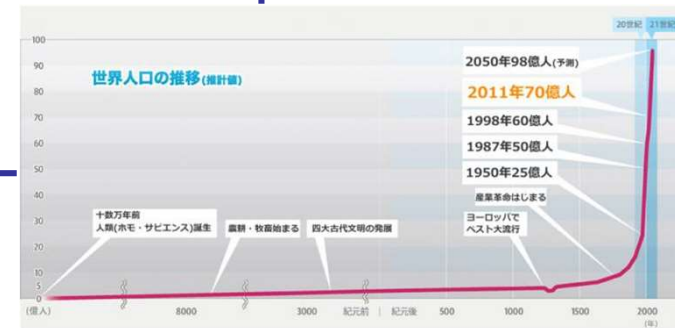
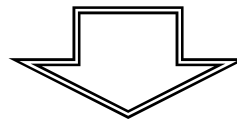
グローバルな経済活動の中核を担う企業に対して社会的課題の解決のためにより主体的に取り組むよう促すことなくして、地球に迫りくる危機を回避できないという問題意識

地球が直面している社会的課題はより深刻で、複雑な内容となっている。

例えば

世界人口	現在 約76億人	→	2050年 約100億人
都市化（都市部に住む人口の比率）	現在 約50%	→	2050年 約70%
経済規模	現在を1とする	→	2050年 4倍

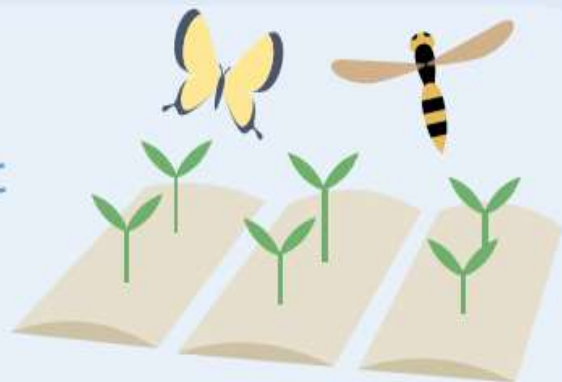
エネルギー需要（電力中央研究所、対2000年）	2050年は1.6倍
食糧需要（FAO、対2000年）	2050年は1.7倍
水需要（OECD、対2000年）	2050年は1.6倍



- 資源制約下の経済活動が企業ビジネスにおいて強く要請されていること
- サステナビリティがソフトローを形成されつつあること
- 企業の責任範囲が高まってきており、企業のもつパワーが格段に高まってきていること

私たちは生物多様性から多くの富を享受してきた…

受粉媒介者と
食の持続性



微生物と
医薬



森林破壊と
新たな伝染病
の流行



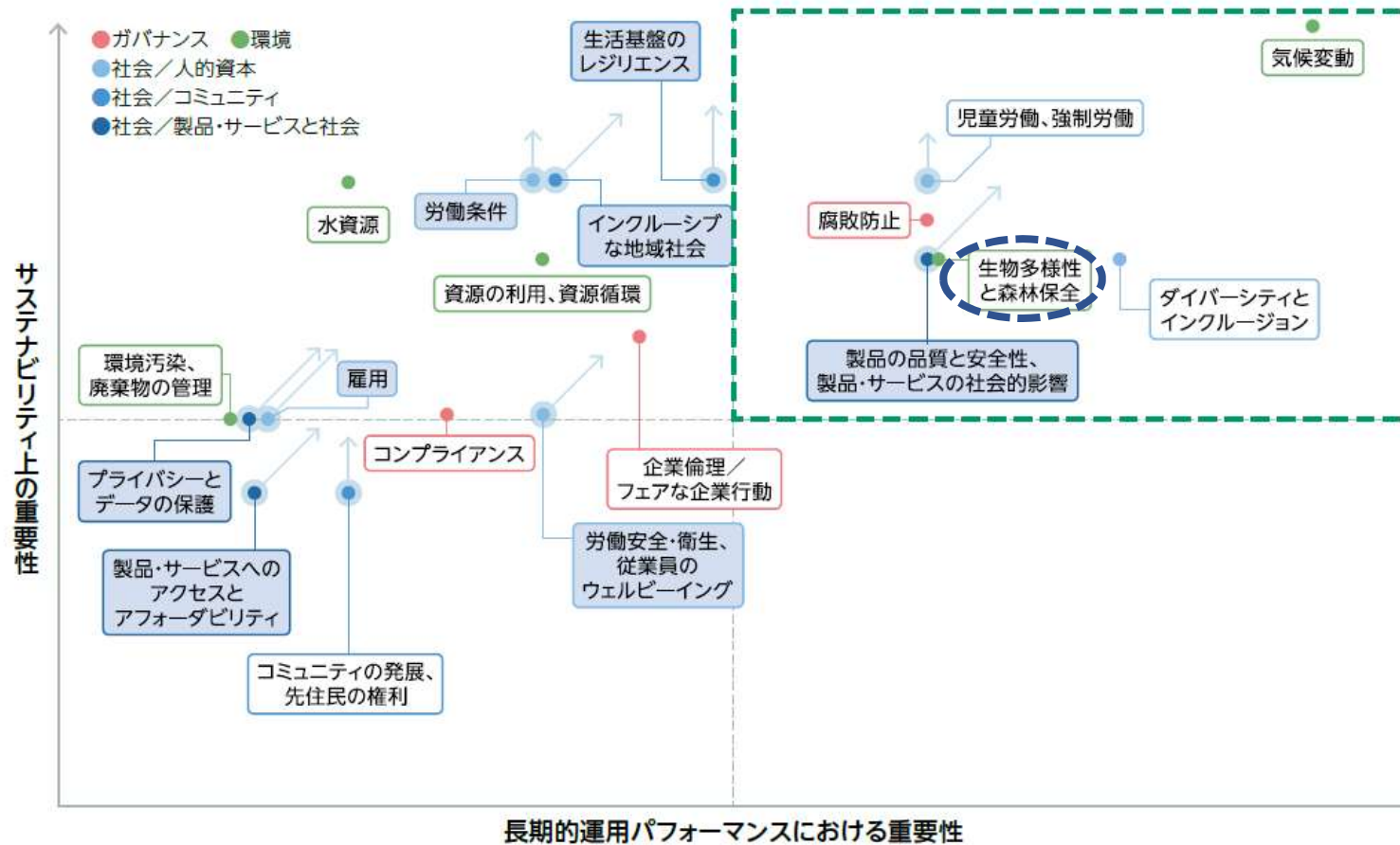
森林破壊と
調整サービス
(水資源等)の変化



マテリアリティマッピングと生物多様性

■ マテリアリティマッピングと長期的な重要性の変化

評価基準に基づき各ESG課題をマップ上に並べた後、新型コロナウイルスによるESG課題の重要性の変化についても勘案しました。今後、重要性が高まる可能性があるESG課題に関しては、矢印で変動を表示しています。



りそなアセットマネジメントの生物多様性の取組

2020年
8月

農林水産省「新農林水産省生物多様性戦略検討会」委員として参画

2021年
2月

環境省「生物多様性民間参画ガイドラインの改訂に関する検討会」委員として参画

2021年
4月



蘭運用会社Actiamが主導する
Zero Deforestation Engagement/Phase 2 に参加

- 森林破壊を食い止めるための行動とトレーサビリティの強化を求めるエンゲージメント。
- 気候変動、生物多様性喪失、森林破壊による財務リスクの観点から投資先企業様に森林破壊ゼロを目指した情報開示を奨励。
- 具体的には、サプライヤー・リストの開示や、マレーシアのパーム栽培での関連企業との取引に係る情報開示を奨励。
- ActiamはSatelligenceから森林破壊に関する衛星画像の提供を受けている。サプライヤー・リストを開示している投資先企業とは、衛星画像データを活用した協働エンゲージメントを展開。
- エンゲージメント対象はグローバルな食品企業や消費財企業20社。
- 参加機関は13社、合計運用資産額は2兆ユーロ(約250兆円)。

2021年
5月



Finance for Biodiversity Pledgeに
賛同表明

- 第15回締約国会議(COP 15、2021年10月と2022年春に開催)で、世界の指導者に生物多様性条約(CBD)に対して生態系の回復力を担保するために、今後10年間で自然の喪失を取り戻す効果的な対策についての合意を求めるもの。
- 金融機関として2024年までにコラボレーションと知識の共有、企業とのエンゲージメント、インパクト評価の実施、投資ポートフォリオに係る目標設定を行い、情報開示に努めることを宣誓。

2021年
12月

TNFD Forumに参加

- 2021年6月発足。G7財務大臣・G20の持続可能な金融ロードマップ、G20・G7の環境・気候担当大臣が承認しているフォーラム。
- 参加団体は企業や運用機関250社。

ミッション

- 組織が、進化する自然環境のリスクを開示しリスクに対して行動するために、リスク管理や情報開示に用いる枠組みを開発し提供すること。
- 世界的な資金提供の流れを、自然環境に対するネガティブ・インパクトを持つものからポジティブ・インパクトを持つものへと変化させることを支援すること。

エンゲージメント活動：サステナブルなパーム油の調達



パーム油(パーム核油)使用品



サプライチェーンとエンゲージメント方針

- パーム油については、サプライチェーンの川上～川下で多数の企業が存在します。
- エンゲージメント方針については、サプライチェーン各層で設定します。



エンゲージメントプロセス

サプライチェーン全体を通じて、環境問題、労働問題、人権問題などへのリスク対応を行う、CSR調達という考え方が一般的になってきています。まずは、パーム油が森林破壊や児童労働、強制労働などのサプライチェーンリスクにつながっていることを理解していただいたうえで、自社取扱製品にどれほどパーム油やパーム油由来の原料が使用されているかの確認を行っていただくことからエンゲージメントを始めています。その後、RSPO認証パーム油の使用を推奨し、持続可能な調達方針の公開、トレサビリティの確保を求めます。最終的には、NDPE原則の目標を開示していただくことを目指しています。

以下は、エンゲージメントプロセスとエンゲージメント対象企業54社の進捗を表したものです。



(注2)パーム油だけでなくCSR調達方針等も含んでいます
(注3)リそなアセットマネジメント調べ。2020年6月までにエンゲージメントを行った企業に対して、訪問時、もしくはホームページや統合報告書、CSR報告書等で確認。
■は2019年度、■は2020年度実績です

私たちは、2017年8月から、環境問題関連、社会問題関連にかかる「持続可能なパーム油」の調達をテーマとしたエンゲージメントを開始しています。パーム油は世界で一番使用されている植物油であり、多くの食品、洗剤などの家庭用品、化粧品の原料として使用されています。その一方で、主要生産国であるマレーシアやインドネシアにおいて、パーム農園開発に伴う森林破壊、児童労働や強制労働、先住民との軋轢等の問題をはらむ植物油でもあります。パーム油を原料とした製品を取り扱う企業、つまりパーム油のサプライチェーンに関わる企業は日本にも数多く存在しますが、欧米の企業に比べると、パーム油問題への対応状況はまだ改善の余地が大きいと考えています。責任投資部では、パーム油のサプライチェーンに関わる投資先企業を対象に「持続可能なパーム油」の調達に対する取り組みの理解と方針策定をサポートしています。

エンゲージメント活動：海洋プラスチック問題

海洋プラスチック問題に対するエンゲージメント

私たちは、「海洋プラスチック問題」に関して、ポリエチレン製レジ袋を多く使用している小売企業や、PETボトル容器入り飲料を製造・販売する飲料製造業を中心にエンゲージメントを継続しました。各社のプラスチック削減の取組状況を確認するとともに、積極的な情報開示を求めました。

協働エンゲージメント(Plastic Engagement Working Group)への参画

2020年8月よりPRIの署名機関であるAchmea Investment Management(蘭)とActiam(蘭)が立ち上げたPlastic Engagement Working Groupに参画しています。

対象企業12社に対し、プラスチックのTransition(Reduce, Replace, Reuse)への取り組みを推奨し、プラスチックの生産と使用の環境負荷(汚染)を削減することを求めています。

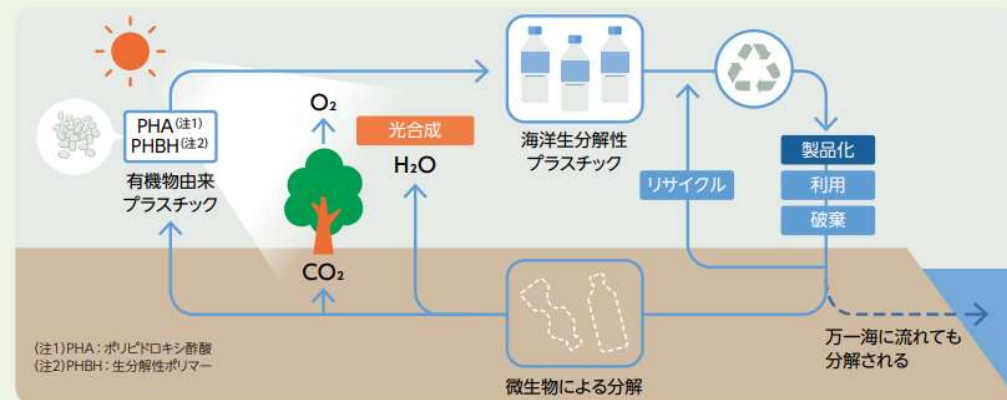


エンゲージメント事例



政策当局との対話

経済産業省・環境省サーキュラー・エコノミーおよびプラスチック資源循環ファイナンス研究会(2020年5月~)に委員として参画しています。また、環境省中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議は、2021年1月に「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」を取りまとめ公表しました。今後はこれら取り組みの実効性を上げるべく、ガイドラインに従って活動を行って参ります。



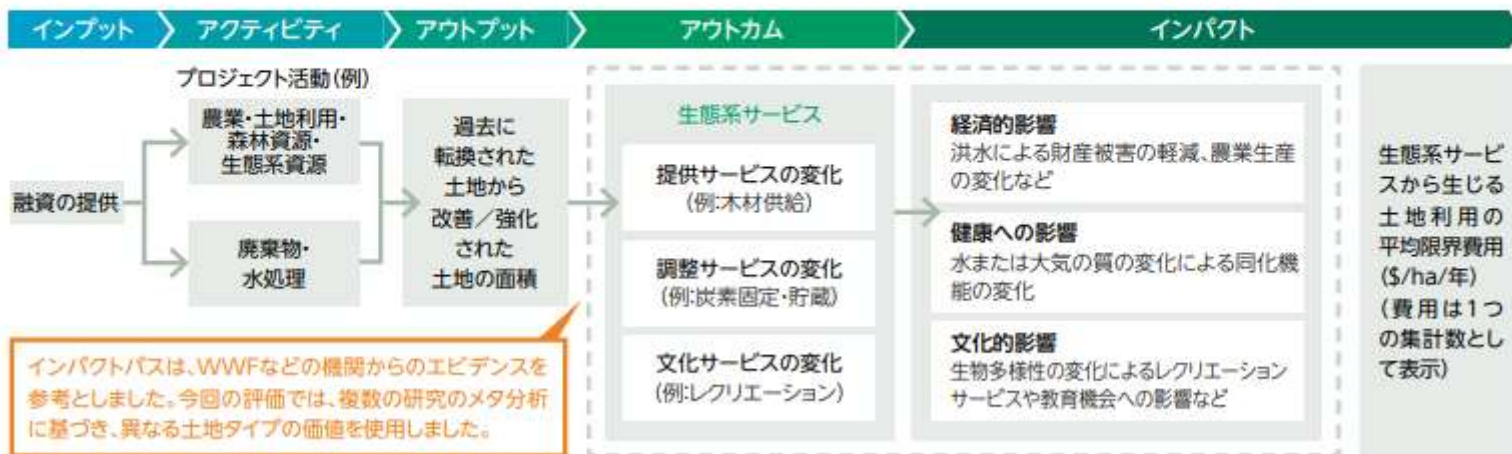
りそなアセットマネジメントの生物多様性指標とモニタリング・インパクト評価

土地改善・森林再生

土地の原生・自然状態(例:熱帯林、温帯/寒帯林など)から利用される土地(耕作地、牧草地、林業など)に転換されたときに“失われた”生態系サービスの価値を推定することを目的として開発された方法論を参考にしています。今回の分析では、この方法論を応用して、森林再生と土地改善によって、既存の(劣化した)土地利用状態から自然・原生状態に改善した際に、“得られた”生態系サービスの金銭価値(年当たり\$/hで表される)を測定しました。

インパクトパス ▶ 生物多様性の保存・改善

発行体のプロジェクト情報からはアウトプット(改善前後で期待される土地の状態とその面積)のデータしか取得できません。このため、改善前と改善後の生態系サービスの価値へと変換する変数を用いて、インパクト評価を実施しました。



投資家の期待：TNFD（2021）「Proposed Technical Scope」

- 2021年6月に公開された本レポートによると、TNFDは、各種非金融機関・金融機関が、ますます進展している自然関連リスクについて、報告・対応するための枠組みを構築している。
- TNFDの枠組みにおいては、どのように自然が組織に影響を与え得るかについてだけでなく、組織がどのように自然に影響を与えるかについても、取り上げられることとなる。

TNFD(2021)「Proposed Technical Scope」の概要① <TNFDの目標>

- **TNFDの枠組みは、組織がどのように行動するかについて、4つの柱によるアプローチ（ガバナンス（governance）・戦略（strategy）・リスク管理（risk management）・指標と目標（metrics and targets））を適用している。**
 - これらはTCFDと同じ構造を使っているが、それに加えて、自然を計測する困難さ等を理解していくことで、TNFDは、“自然関連のリスクと機会”のより幅広い範囲の定義を、それぞれの4つの柱に取り込んでいく予定。
- **自然関連のリスクと機会を通じて、自然が組織の短期間の財務パフォーマンスに、どのように影響を与え得るかについて、組織が開示する（outside in）だけではなく、組織が、どのように自然に影響を与えるか（inside out）についても、組織は開示をすべき。**
 - このアプローチにおいて、財務的マテリアリティは、短期的なリスクを超え、シナリオ活用を通じて移行リスクについて考慮する。
 - 自然に対する影響に関連するリスク（inside out）を含む、組織に対するリスク（outside in）を軽減するために、個々の組織のガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標は、作られるべきである。
- **TNFDの枠組みは、既存のイニシアチブ・枠組み・基準と提携することを目指す。**
 - TNFDは、開示や幅広い活動のための基準そのものを作ることを目指しているのではない。
 - TNFDのアウトプットが、既存の枠組みや基準（GRIやSASB、CDSB、IFRS等）に統合されることを目指している。
 - 加えて、鍵となる団体やネットワーク（FSBやNGFS等）の活動等に関与・引用していくことも目指している。

（出所）「Proposed Technical Scope」から環境省作成